**第14章　物価及び統計**

**消費者物価**

　昭和60年平均の大阪市消費者物価指数は、総合指数で115.1  (昭和55年＝100)となり、前年に比べ2.4％の上昇となった。
　過去５年間の対前年上昇率をみると、55年(+)7.2％、56年(+)4.9％、57年(+)2.6％、58年(+)1.9％、59年(+)2.6％となっており、55年には高い上昇率を示した消費者物価は、56年以降急速に鎮静化し、60年は(+)2.4％と前年上昇率よりさらに下回り、57年以降(+)1%前後の安定基調を維持している。
　また、60年平均の消費者物価が前年より低い上昇率を示した要因としては、家具・家事用品が(－)1.0％(59年(+)1.5％)、光熱・水道が(+)0.7％(同1.9％)、諸雑費が(+)1.6％(同2.3％)等、前年平均に比べ低い上昇率となったためである。
　さらに、主な内訳をみると、食料では果物が(+)11.2％、保健医療では保健医療サービスが(+)9.2％、光熱・水道では水道料が(+)7.1％とそれぞれ上昇したが、水道料以外の他の光熱では(－)6.9％、また家具・家事用品では室内装備品が(－)9.8％とそれぞれ下落している。
　次に、昭和60年平均消費者物価(総合及び食料)の地域差を６大都市別にみると、全国を100として、東京都区部109.9 (食料105.9)、横浜市107.6 (同105.9)、大阪市103.2　(同103. 3)、京都市102.7 (同104.1)、名古屋市102.5 (同103.7)、神戸市102.4 (同102.3)の順となり、総合では東京都区部が、また、食料では東京都区部及び横浜市がそれぞれ最も高くなっている。

**家計**

　昭和60年の大阪府の勤労者世帯の家計についてみると、１か月当たりの実収入(世帯員全員の税込み収入)は46万6401円で、前年比名目(+)7.S％、実質(+)5.3％と伸びたが、非消費支出(税金や社会保障費など)の伸びがそれ以上であったため、可処分所得は、39万1000円と、前年比名目(+)6.9％、実質(+)4.4％の伸びにとどまった。
　世帯主の定期収入は30万5418円で、名目(+)5.6％、実質(+)3.1％の増加であったが、賞与は８万5061円で名目(+)19.0％、実質(+)16.2％と大幅な増加を示し、世帯主収入を押し上げた。
　妻の収入は３万1893円で、前年比名目(+)20.7％、実質(+)17.9％となった。実収入に占める割合も前年の6.1％から6.8％と56年以降上昇を続けている。
　支出の面では、消費支出が29万6238円と前年比名目(+)3.8％、実質(+)1.4％と可処分所得の伸びに比べて小さく、家計は緊縮型であったといえる。
　消費支出を費目別にみると、実質で高い伸びを示したのが教育の(+)10.9％、交通通信の(+)6.8％であった。一方、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療の消費支出が減少に転じ、特に保健医療が（－)11.1％、住居が(－)8.0％と大きく減少した。
　一方、消費支出に含まれない土地家屋借金返済(住宅ローン返済)は、前年の１万7069円から２万2985円と34.7％増加し、家計の消費支出の低調要因となった。
　エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は27.3％で、52年以降低下し続けている。